

議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、「県民協働宣言と新たな長期構想の策定」及び「人材の育成」の大きく二点についてお尋ねさせていただきます。

まず初めに、「県民協働宣言と新たな長期構想の策定」についてお尋ねします。

私が県議会議員として活動させていただくようになって、八カ月がたとうとしております。その間、さまざまな自治会の活動や行事に参加させていただいたり、たくさんの住民の方々と対話をさせていただきました。住民の皆様による日々の小さな活動の積み重ねにより地域社会が成り立ち、地域のきずなが築かれていることを改めて痛感している毎日です。

岐阜県では、平成十六年三月に「みんなが主役 明日の岐阜県づくり県民協働宣言」を策定し、県民協働による県政を基本指針として県政を展開しております。私は、議員として住民の皆様の活動や御意見を見聞きする経験を通して、県民協働宣言の冊子の中にうたわれている県民協働の重要性とそのための施策展開の難しさ、現実との乖離を感じております。そこで、今回、一般質問で県民協働宣言について取り上げさせていただきました。この質問を通して、県民協働による県行政がさらに一歩でも推進されればと考えております。

県民協働宣言は、平成十六年から二十年度まで五カ年の県政の指針として策定されており、直近では平成十九年三月に改定されております。その改定に当たって、古田知事のコメントとして、県民協働の仕組みの導入数が策定当時百七十二であったのに対し、十七年度には二百四十四となり、県民の皆さんの県政への参画が進んでいると評価されています。しかしながら、私自身は実体験を通して実情はもっと厳しい状況にあるのではないかと感じております。先日も、三十名程度の自治会長さんが集うある連合自治会の研修の席で県民協働宣言について聞いてみましたが、ほとんどの方が御存じありませんでした。また、岐阜県の公式ホームページである「ぎふポータル」にアクセスしたことがあるかどうか尋ねてみました。結果、ほとんどの方がインターネットを利用されるにもかかわらず、ぎふポータルを見たことがある人は一割もいらっしゃいませんでした。

私は、まちづくりは県政の基本であり、根幹であると考えて、日々の議員活動や県民の皆様と対話に努めております。その中で、まちづくりの中心的役割を担っておられる自治会長の皆さんから県民協働宣言を知らないとか、ぎふポータルを見たことがないと伺い、大変寂しい思いをいたしました。しかし、これが現状でもあるのです。さすがに古田知事を知らないという方はほとんどいらっしゃいませんでしたが、県政は県民にとって遠い存在であり、県民協働と言ってもなかなか浸透していないのではないのでしょうか。

そこでお尋ねします。現在の県政において、県民協働を進めるためにどのように取り組んでおられるのか。
また、県民協働宣言を県民に対してどのように浸透させていこうとしておられるのか、知事にお尋ねします。

一方、私は、県民協働による県政を推進するためには、県と市町村の連携も不可欠であると考えております。よいまちづくりが進めばよい市町村ができ、市町村がそれぞれ発展・向上することが岐阜県の未来を明るくすると信じております。市町村と県が目指すべき姿を共有し、お互いに意識しながら協働していくことこそ、県民協働推進の基本ではないのでしょうか。

県内では市町村合併が進み、この三年間で九十九あった市町村が四十二まで減りました。今や、県は市町村を指導することよりも、可能な限り権限を市町村へ移譲する方向に重点を置きつつあります。さらに、市町村間の規模や財政力の差の拡大、政策面における市町村の独自性の発揮など、県と市町村の連携は難しい環境になりつつあると感じています。

他方、この数年で団塊の世代の方が大量に退職され、県民個人や県全体、日本社会全体にとって経験したことのない大きな転換期をまさに迎えようとしています。私は、銀行員として勤務した経験がありますが、そのときに伺った、ある会社の社長の言葉が今でも強く印象に残っております。「松岡君、商売は需要がなければ売れないよ。団塊の世代をターゲットにすれば、どんな商売もそこそこうまくいくもんだよ」。商売を営まれる方々にそこまで意識させる団塊の世代の人々は、間違いなく日本経済や将来を大きく左右するキーパーソンたちなのです。会社人間と言われてきた団塊の世代のお父さんたちが、退職後の時間を「テレ・ゴロ・パ

チ」、つまりテレビを見ながら家でごろごろし、気晴らしにパチンコに出かけるという、健康にも悪く、生産性も社会貢献もない生活を送られるのか、あるいはまちづくりへの参加や、御自身の経験を生かして地域の産業・文化・教育などに大いに貢献することに生きがいややりがいを見つけていただけるのか、それによって県全体の発展には天と地ほどの差が生じるに違いありません。

「亭主元気で留守がいい」などと言われ、これまで御近所づき合いは奥さん任せだった方々が地域社会に溶け込んでいくことは、容易なことではありません。また、個人情報保護法の過度な解釈も後押ししているのか、「隣の人は何する人ぞ、我関せず」という風潮がますます強まりつつあることはだれしも感じているところだと思います。県としてもそうした状況を打破し、団塊の世代の方々のマンパワーを生かすような施策を展開し、早急に手を打たなければいけないと考えます。

そこでお尋ねします。市町村と県が目標を共有しながら連携を進めていくために、どのような取り組みをしておられるのか。また、県民協働を進めるに当たって、中心的な役割を担うことが期待される団塊の世代の方々に対して、地域づくりや社会参加していただくための環境づくりをどのように進めておられるのか、二点について、総合企画部長にお尋ねします。

長期展望という観点で、もう一点お尋ねします。

県民協働宣言は、先ほども述べたとおり平成二十年度までの五カ年を期間とする総合計画です。来年二十年度には、現在の県民協働宣言にかわる二十一年度以降の新たな総合計画の策定が行われると伺っております。既に県では、三十代の職員を中心とした岐阜県の将来構想研究会を立ち上げて研究を開始するとともに、政策討論会や、先月十三日には長期構想策定に係る勉強会も開催されております。私ども県政自民クラブの勉強会でも、県の将来構想研究会のメンバーの方々と将来の岐阜県について意見交換をする場を持ちました。これからの県行政を担っていく若手職員の方々が真剣に岐阜県の将来を考え、検討していただいていることは、頼もしく、力強く感じます。

県政を取り巻く状況は、厳しい財政状況、少子・高齢化、人口減少社会の到来など、難題・課題を多く抱えています。しかし、地方の時代と言われる今、地域の実情に応じた岐阜県ならではの施策も展開しながら、私たちのふるさと岐阜の明るい未来を築いていかなければならないと思います。

古田知事は、知的で冷静なイメージがありますが、現在の県政に何となく物足りなさを感じているという県民の声も耳にします。そこで、岐阜県が疲弊しないよう、積極的に明るい県政を期待しながらお尋ねします。現在策定を進めておられる長期構想において、明るい岐阜県の未来像をどのように描いていこうとされているのか、知事にお尋ねします。

次に、「人材の育成」についてお尋ねします。

私は、「人づくりは、まちづくり」を持論としております。産業振興にも人材育成は不可欠であると考えております。県政としても、人材育成に対して積極的に取り組んでいると思いますが、岐阜県の未来のためにより一層の取り組み強化を期待して、人材の育成について質問させていただきます。

初めに、教育長に対して質問させていただきます。

最近、PTAの関係の方々や学校関係者の方々から、児童・生徒たちの学力の二極化が進んでいるのではないかと御指摘をしばしばいただきます。一度勉強がわからなくなった子供たちが、勉強に対して意欲を失って学力がますます低下してしまい、わかる子供たちとの学力の差が開いているということのようです。私は、学生時代にある先生から「松岡君、勉強がわかって一生懸命努力する人より、わからない人が六時間の授業をじっと耐えることの方が大変なのよ」と言われたことがあります。勉強の進度についていけなくなってしまった子は、わからない苦痛に耐えながらいやいや授業に参加して、ますますわからなくなってしまいます。そして、将来の夢や希望を考え描くことすらできずに、目の前の享乐的な生活に陥ってしまうケースが多いのではないのでしょうか。勉強がわからなくなったのはどの時点からなのかを見出し、その時点からやり直すことができ

るようなシステムが導入できれば素晴らしいと思いますが、今の学校の制度ではそれも大変難しく、限界を感じます。

私が尊敬している作家の一人に村上 龍という作家がありますが、彼は「十三歳のハローワーク」という著書の中で、いろいろな職業の紹介や、その職につくために必要なステップを紹介しています。また、彼は「カンブリア宮殿」というテレビ番組の中でメイン・インタビュアーを務め、「ニュースが伝えない ニッポン経済」と称して、いろいろな企業の社長や創業者の考え方、取り組みを引き出しています。彼は、こうした活動を通して現代の若者たちに職業観や勤労観を伝えようとしているのだと思います。

学校教育の現場でも、いろいろな試みや努力はされていると思います。

そこで、教育長にお尋ねします。PTAの方々や学校関係者からも学力が二極化しているという指摘が聞かれますが、どのように感じてお見えでしょうか。そして、学習につまずきを持っている子供たちに対して、どのような指導を講じておられるのでしょうか。また、小・中学校それぞれの現場において、岐阜県の将来を担う子供たちに対してどのように職業観や勤労観を育てる教育を行っているのか。さらには、将来に向け、今なぜ勉強をしなければいけないのかということについて、どのように指導が行われているのでしょうか。これらについて、具体的な事例や施策も含めてお尋ねします。

次に、産官学の連携による人材育成という観点でお尋ねします。

これまで、岐阜県は企業誘致に力を入れ、数多くの誘致にも成功し、その伸び率は全国でもトップクラスと伺っております。有効求人倍率も高い数値を示しており、これらの企業誘致が新たな雇用の創出や県民所得の向上につながっていくものと思います。しかし、一方で、県内では地場産業の人件費の増大と収益の悪化という事態も生じております。例えば、各務原市内では、今「イオンシンドローム」などという表現をしている地元の企業の経営者がいらっしゃいます。イオンという大型店舗群ができて、パートタイマーの賃金上昇と奪い合いという現象が起き、コストの増加と人材不足につながっているとのこと。イオンのことは一例にすぎませんが、県内への企業誘致によって人材確保の競争が激化することで地元企業の収益の悪化や採用の困難につながってきているというのは、地場産業経営者の悲鳴であると感じます。県内産業の将来のために、企業に対する収益力の強化や、人材確保に対する県政としての支援が必要になっているのではないのでしょうか。

私は、先日、各務原市のテクノプラザ内にあるWABOT-HOUSE研究所の研究公開・成果発表会を訪れました。地元企業を含め各種経済団体、一般市民などたくさんの来場があり盛況でした。その際、偶然学生さんたちが行うブリーフィングの場であいさつをする機会をいただき、優秀な学生さんたち数十人の前で、「岐阜は住みやすいまちですよ。皆さんの研究成果を生かして、ぜひ岐阜に新産業を創出し、そして岐阜に暮らしてください」とお話をしました。その後、いろいろなブースで個別に学生さんや研究員の方と話をしてみると、それぞれの分野における熱き思いをお聞きし、その可能性と近未来の生活の変化を体感する貴重な経験をしました。研究員の皆さんからは、岐阜県のバックアップに対する感謝の言葉とともに、企業との連携や共同研究、情報交換など、さらなる可能性がたくさんあることも語っておられました。

また、学校の現場を訪れて感じたことも紹介させていただきます。坂祝町と関市にある中日本自動車短大と中日本航空専門学校の両学長と面談をさせていただきました。両校とも長い歴史を持ち、地元のものづくり産業界に多くの卒業生を輩出していただいておりますが、私から今後の地場産業の人材養成の要望も含めてお話をさせていただきました。その際、驚いたことを御紹介します。

航空専門学校には、航空整備科、航空電子制御科、航空生産科、エアポートサービス科の四つの学科があるそうです。私の地元各務原市は航空産業のメッカでもあり、企業も活況で人材が欲しいばかりだと聞いておりましたので、当然、航空生産科や航空電子制御科は学生の希望者も多いと思っていました。しかし、実際学校で伺うと、航空生産科と航空電子科はほかの二学科よりも志願者が少ないとの説明でした。地元産業界のニーズにこたえられる人材育成機関があるにもかかわらず、実際には地元企業が欲しいと思っている人材が十分に

そこで育成されていないということではないでしょうか。これは、地元企業、短大・専門学校、そして学生を送り出す高校の進路指導の間において、情報不足、連携不足があるのではないかと感じました。

もう一点、企業の例として、私の地元の金属団地でのお話を紹介させていただきます。金属団地には、日本でもここでしか製造できない技術を持った会社がたくさんあり、団地ができて以来、空き地が生じたことがないというくらい優秀な企業群と組合です。なぜこれほど優秀な企業が多いのかと思い、社長さんたちに質問をしたところ、「地元には川崎重工さんがあることもありがたかったが、会社が成長する時期に岐阜大学の工学部が近くにあり、技術の共同研究や情報の享受ができ、学生さんたちが就職してくれたからだよ」という返事を何人もの社長さんたちからお聞きしました。

産官学の連携による共同開発や研究は、地元企業にとって技術力の向上や付加価値を増大させ、競争力を強めることにつながるでしょう。また、人材育成という点では、地元の中学生や高校生に対してものづくりに関する教育や施策を展開し、地元企業のニーズに合った人材を育成することが、本県経済の活性化と本県の人口減少の一因であると言われる勤労世代の県外流出の歯どめにつながるのではないのでしょうか。産官学の連携は、いろいろな効果を創出する可能性を秘めており、行政の各部署が連携をとり合って、いろいろな学校や企業との有意義なコラボレーションをしていただけることを期待しております。

そこで、産業労働部長にお尋ねします。

今後、県内における産官学の連携による産業人材の育成について、具体的にどう取り組んでいかれるのか。また、県政として各部署がどのような連携がとれる体制になっているのかという点についてお尋ねします。

以上で質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。